



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL <https://www.se-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 野島 久弘 TEL 03-3340-5500
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,417	△0.3	475	△56.4	481	△56.5	265	△62.1
2022年3月期第2四半期	11,453	12.8	1,089	203.4	1,107	200.2	699	633.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 253百万円 (△68.1%) 2022年3月期第2四半期 793百万円 (352.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	8.79	—
2022年3月期第2四半期	23.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	23,437	9,818	41.7	323.68
2022年3月期	23,665	9,953	41.9	329.31

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,777百万円 2022年3月期 9,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	0.6	1,451	△26.8	1,460	△26.7	924	△42.7	30.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及び「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	31,256,600株	2022年3月期	31,256,600株
2023年3月期2Q	1,048,528株	2022年3月期	1,148,528株
2023年3月期2Q	30,158,072株	2022年3月期2Q	30,058,072株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を受けたものの、行動制限の緩和等から社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化する世界的なサプライチェーンの混乱に加え、ウクライナ情勢の長期化により、エネルギー価格及び原材料価格の上昇と供給面での制約による影響は、食料品や日用品などの価格まで波及しております。更に米国通貨当局の相次ぐ利上げにより、外国為替市場での急激なドル高と日本円をはじめとする他通貨安が進むなど、景気減退のリスクが意識される状況となっております。

当社グループと関連の深い建築・土木市場においては、官公庁工事は堅調に推移するなかで、民間設備投資には意欲回復の兆しが見え、アジア・アフリカにおける現地経済活動も再開されつつあります。

このような経営環境のもと当社グループでは、2020年6月に公表した「中期経営計画2020-2022」において、2030年頃を見据えた「2030ビジョン」実現のために、①思い切った経営資源の戦略的投入、②既存事業基盤の再構築と新たな価値の創造、③持続可能な企業価値向上のための経営基盤の強化の基本方針のもとに、事業環境が良好な建設用資機材の製造・販売事業を中心として収益性・生産性を向上させ、同時に本中期経営計画終了後の飛躍的な成長のための施策を実施しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、建築用資材の製造販売・販売事業において新型コロナウイルス感染症により落込んでいた事業が回復基調となりましたが、建設用資機材の製造・販売事業において前年度の第1四半期にあったスポット大型案件の剥落を補填しきれなかったことにより、売上高114億17百万円（前年同期比0.3%減）と減収となりました。

利益面では、上述のスポット大型案件にかかる高粗利案件の剥落、原材料価格の高騰影響及び人件費等の増加により、営業利益4億75百万円（前年同期比56.4%減）、経常利益4億81百万円（前年同期比56.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億65百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応が進められているなか、橋梁更新工事や豪雨災害などの対策工事が進められております。そのようななか、当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き好環境下ではあるものの、前年同期にあった大型かつ高収益のスポット案件の売上・利益が剥落したことや台風19号災害工事に関連したコンクリートブロック特需の終息及び原材料価格の高騰影響、人件費の増加等により、減収減益となっております。

この結果、この事業の売上高は53億36百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益2億78百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が残っておりますが、建築金物分野におきまして、都市開発等をはじめ中小物件が徐々に稼働し回復基調にて推移しました。また、鉄骨工事分野においては、繰越案件も多い中、順調に工事が進捗しております。利益面では、原材料価格の高騰影響等があり粗利率が低下しました。

この結果、この事業の売上高は47億3百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益3億17百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、フランス語圏での強みを生かして、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を展開しております。また、新規分野として国内外におけるBIM/CIM適用事業支援業務への参画を目指して参ります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による現地活動の制限は概ね解除されております。前期から収益認識による会計基準への変更により進捗基準にて売上を計上しておりますが、前期より期初受注残が少ない中での活動となりました。

この結果、この事業の売上高は3億61百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益15百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。国土強靱化対策等が進捗しており、受注環境は引続き良好に推移しております。当第2四半期連結累計期間においては、大型工事の進捗が遅れたこと及び工事原価の上昇により、減収減益となりました。

この結果、この事業の売上高は10億17百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益71百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は234億37百万円（前連結会計年度末比2億28百万円減）となりました。内訳は、流動資産152億79百万円（前連結会計年度末比5億14百万円減）、有形固定資産67億58百万円（前連結会計年度末比3億22百万円増）、無形固定資産1億81百万円（前連結会計年度末比32百万円減）、投資その他の資産12億16百万円（前連結会計年度末比4百万円減）でありました。資産の減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品が5億33百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2億67百万円増加しましたが、現金及び預金が10億36百万円、電子記録債権が4億19百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は136億18百万円（前連結会計年度末比92百万円減）となりました。内訳は、流動負債が96億91百万円（前連結会計年度末比1億80百万円増）、固定負債が39億27百万円（前連結会計年度末比2億73百万円減）でありました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が2億26百万円、借入金が1億22百万円増加しましたが、未払法人税等が3億60百万円、未払消費税等を主としたその他流動負債が1億6百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は98億18百万円（前連結会計年度末比1億35百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2億65百万円増加しましたが、株主配当金の支払いにより利益剰余金が4億21百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して10億36百万円減少して38億99百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、5億50百万円（前第2四半期連結会計期間末は8億46百万円の増加）でありました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益4億86百万円、のれん償却額を含む減価償却費2億78百万円、仕入債務の増加額1億89百万円等でありました。主な資金の減少は、棚卸資産の増加額8億55百万円、法人税等の支払額5億74百万円、その他3億円等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1億59百万円（前第2四半期連結会計期間末は2億25百万円の減少）でありました。主な資金の増加は、投資有価証券の売却による収入2億79百万円等でありました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出4億61百万円等でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3億36百万円（前第2四半期連結会計期間末は8億79百万円の減少）でありました。主な資金の増加は、短期借入金の純増額5億円、長期借入れによる収入3億円でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出6億77百万円、配当金の支払額4億9百万円等でありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,172,731	4,136,241
受取手形、売掛金及び契約資産	5,605,590	5,872,781
電子記録債権	1,836,476	1,417,260
商品及び製品	690,744	897,201
仕掛品	601,230	716,719
原材料及び貯蔵品	1,351,872	1,885,172
その他	563,705	380,582
貸倒引当金	△28,895	△26,582
流動資産合計	15,793,456	15,279,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,187,902	2,436,989
機械装置及び運搬具(純額)	706,275	748,752
工具、器具及び備品(純額)	74,544	103,811
土地	2,968,586	3,054,542
リース資産(純額)	397,995	363,814
建設仮勘定	101,245	50,951
有形固定資産合計	6,436,550	6,758,863
無形固定資産		
のれん	118,693	95,796
その他	95,288	86,141
無形固定資産合計	213,982	181,937
投資その他の資産		
投資有価証券	217,520	203,703
その他	1,027,250	1,036,735
貸倒引当金	△23,480	△23,478
投資その他の資産合計	1,221,290	1,216,960
固定資産合計	7,871,822	8,157,761
資産合計	23,665,278	23,437,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,618,344	3,844,807
電子記録債務	2,214,437	2,231,361
短期借入金	300,522	800,522
1年内返済予定の長期借入金	1,343,351	1,220,346
未払法人税等	573,514	213,467
賞与引当金	171,879	198,264
受注工事損失引当金	—	1,235
その他	1,288,544	1,181,554
流動負債合計	9,510,593	9,691,559
固定負債		
長期借入金	2,634,544	2,379,749
役員退職慰労引当金	548,590	551,130
退職給付に係る負債	421,199	425,603
資産除去債務	156,193	167,483
その他	440,460	403,455
固定負債合計	4,200,987	3,927,421
負債合計	13,711,580	13,618,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,012,350	1,026,676
利益剰余金	7,810,207	7,653,757
自己株式	△211,030	△192,656
株主資本合計	9,839,585	9,715,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,796	55,043
繰延ヘッジ損益	611	—
退職給付に係る調整累計額	9,882	6,937
その他の包括利益累計額合計	75,290	61,981
非支配株主持分	38,822	40,338
純資産合計	9,953,698	9,818,155
負債純資産合計	23,665,278	23,437,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,453,607	11,417,729
売上原価	7,950,247	8,355,659
売上総利益	3,503,359	3,062,069
販売費及び一般管理費	2,413,978	2,586,739
営業利益	1,089,381	475,329
営業外収益		
受取利息	44	100
受取配当金	6,135	6,107
受取手数料	1,994	1,831
受取家賃	4,248	4,248
貸倒引当金戻入額	1,214	2,315
スクラップ売却益	21,155	24,735
その他	14,517	13,355
営業外収益合計	49,309	52,693
営業外費用		
支払利息	14,526	12,879
売上割引	8,200	10,587
為替差損	5,548	20,718
寄付金	1,161	1,257
その他	1,266	707
営業外費用合計	30,704	46,151
経常利益	1,107,987	481,871
特別利益		
固定資産売却益	27	8,611
特別利益合計	27	8,611
特別損失		
固定資産売却損	40	—
固定資産除却損	402	2,390
役員退職慰労金	4,420	1,500
特別損失合計	4,862	3,890
税金等調整前四半期純利益	1,103,151	486,593
法人税等	400,247	220,013
四半期純利益	702,903	266,579
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,023	1,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	699,880	265,063

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	702,903	266,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,577	△9,752
繰延ヘッジ損益	—	△611
退職給付に係る調整額	△4,769	△2,944
その他の包括利益合計	90,807	△13,309
四半期包括利益	793,711	253,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790,687	251,754
非支配株主に係る四半期包括利益	3,023	1,516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,103,151	486,593
減価償却費	232,377	255,492
のれん償却額	22,897	22,897
固定資産除却損	402	2,390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△900	△2,315
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,642	26,385
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36,020	2,540
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,110	161
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,766	1,235
受取利息及び受取配当金	△6,179	△6,207
支払利息	14,526	12,879
売上債権の増減額(△は増加)	1,020,582	152,025
棚卸資産の増減額(△は増加)	△270,742	△855,244
仕入債務の増減額(△は減少)	△413,035	189,455
未払金の増減額(△は減少)	△79,567	△74,522
前受金の増減額(△は減少)	△176,039	88,732
その他	△313,125	△300,621
小計	1,117,626	1,875
利息及び配当金の受取額	6,179	6,207
保険金の受取額	3,000	—
利息の支払額	△14,651	△13,276
法人税等の支払額	△287,756	△574,114
特別退職金の支払額	△4,420	△1,500
その他	26,495	30,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,473	△550,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	77,379	—
定期預金の預入による支出	△4,003	—
有形固定資産の取得による支出	△322,258	△461,190
有形固定資産の売却による収入	27	24,405
無形固定資産の取得による支出	△10,854	△4,611
差入保証金の差入による支出	△4,383	△2,454
差入保証金の回収による収入	23,939	848
投資有価証券の売却による収入	—	279,575
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△341	△247
貸付金の回収による収入	180	160
保険積立金の解約による収入	14,448	4,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,865	△159,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	500,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△639,538	△677,800
社債の償還による支出	△88,500	—
配当金の支払額	△299,444	△409,516
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42,205	△48,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△879,687	△336,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,555	8,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△257,524	△1,036,489
現金及び現金同等物の期首残高	4,239,579	4,935,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,982,054	3,899,238

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社の一部工場の建て替えに関する決議をしたことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、建物賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	5,935,044	2,799,457	17,800	292,406	9,044,709	—	9,044,709
一定の期間にわたり移転 される財	—	1,226,847	361,083	738,132	2,326,063	—	2,326,063
顧客との契約から生じる 収益	5,935,044	4,026,304	378,884	1,030,539	11,370,772	—	11,370,772
その他の収益	82,834	—	—	—	82,834	—	82,834
外部顧客への売上高	6,017,878	4,026,304	378,884	1,030,539	11,453,607	—	11,453,607
セグメント間の内部売上 高又は振替高	92,282	27,667	600	—	120,549	△120,549	—
計	6,110,160	4,053,972	379,484	1,030,539	11,574,156	△120,549	11,453,607
セグメント利益	794,661	346,753	30,816	101,784	1,274,016	△184,634	1,089,381

(注) 1. セグメント利益の調整額△184,634千円には、セグメント間取引消去4,925千円、のれんの償却額△22,897千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,663千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	5,276,895	3,387,449	19,896	238,956	8,923,197	—	8,923,197
一定の期間にわたり移転 される財	—	1,315,563	341,492	778,052	2,435,108	—	2,435,108
顧客との契約から生じる 収益	5,276,895	4,703,013	361,388	1,017,009	11,358,306	—	11,358,306
その他の収益	59,423	—	—	—	59,423	—	59,423
外部顧客への売上高	5,336,318	4,703,013	361,388	1,017,009	11,417,729	—	11,417,729
セグメント間の内部売上 高又は振替高	172,806	567	—	—	173,373	△173,373	—
計	5,509,124	4,703,580	361,388	1,017,009	11,591,102	△173,373	11,417,729
セグメント利益	278,103	317,931	15,390	71,760	683,186	△207,857	475,329

(注) 1. セグメント利益の調整額△207,857千円には、セグメント間取引消去3,822千円、のれんの償却額△22,897千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△188,782千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。